Business Report No.1502

ゆびすい経営レポート

今月のトピック Part 1

年金受給者の確定申告不要制度 還付を受けるには確定申告が必要

今月のトピック Part 2

ベネッセとマクドナルドに学ぶ 社内外に対するリスクへの対応

信頼と安心、そして未来へ…
YUBISUI

ゆびすいグループ 税理士法人ゆびすい／指吸会計センター株式会社／司法書士法人ゆびすい登記センター／社会保険労務士法人ゆびすい労務センター／公認会計士事務所

URL：http://www.yubisui.co.jp/ ゆびすい 検索 0120-640-171

詳しくは中面をご覧ください!! ▸▸

OPEN ここを開いてください!

今月のトピック
Part 1

年金受給者の確定申告不要制度 還付を受けるには確定申告が必要

確定申告は、１月１日から12月31日までの１年間に生じた全ての所得の金額とそれに対する所得税の金額を計算し、申告期限までに確定申告書を提出して、源泉徴収された税金や予定納税で納めた税金などとの過不足を精算する手続きだ。公的年金等については、「雑所得」として課税の対象となっており、一定金額以上を受給するときには所得税が源泉徴収されているので、確定申告を行って税金の過不足を精算する必要がある。

年金受給者にとって、毎年の確定申告手続きは、負担になっていた。そこで、そのような申告にかかる年金受給者の負担を減らすため、2011年分の所得税から「確定申告不要制度」が導入された。これによって、多くの人が確定申告を行う必要がなくなっている。

確定申告不要制度の対象者は、(1)公的年金等の収入金額の合計額が400万円以下、(2)公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下、のいずれにも該当する人だ。

注意したいのは、制度対象者でも所得税の還付を受けるためには確定申告が必要となることだ。公的年金等から所得税が源泉徴収されている人で、マイホームを住宅ローンなどで取得した場合や一定額以上の医療費を支払った場合、災害や盗難にあった場合などは、所得税の還付が受けられる可能性がある。このような場合に、所得税の還付を受けるためには、確定申告書を提出する必要がある。

税理士の目

堺事業部　宮嶋亜湖

確定申告不要制度は、一見すると毎年の申告の手間が省け、年金受給者にとっては有益な制度です。しかし、年金受給者の中には、年金収入のみで、医療費が多額の方も少なくないと思われます。確定申告をすれば還付金が生じる可能性も高く、結果的に確定申告をした方が税額が少なくなることもありますので、今一度、昨年の所得を見直してみてはいかがでしょうか。
確定申告をする場合は、年金収入以外の所得が20万円以下であっても、所得の全部を申告しなければならないので、申告される際はお気を付けください。

グループ企業だからこそ提供できる完全経営サポート

充実の完全ワンストップ　創業65年を超える信頼と実績　200名を超える専門スタッフ　主要都市を網羅する全国展開

ゆびすいグループ　税理士法人ゆびすい／指吸会計センター株式会社／司法書士法人ゆびすい登記センター／社会保険労務士法人ゆびすい労務センター／公認会計士事務所

URL：http://www.yubisui.co.jp/　ゆびすい　検索　TEL: 0120-640-171　Mail：kigyo-info@yubisui.co.jp

今月のトピック
Part 2

ベネッセとマクドナルドに学ぶ 社内外に対するリスクへの対応

個人情報を漏えいしたベネッセと不適切な原材料を使用したマクドナルドの不祥事は、「取引先の多様化とそのリスク管理」という問題に対し、真摯に取り組む必要性を警鐘するきっかけとなりました。今後、社内外の「リスクへの対応」はますます重要になるでしょう。

増加する大手企業の不祥事

本年７月、教育業界大手の株式会社ベネッセコーポレーションによる個人情報の漏洩や、ファーストフード業界最大手の日本マクドナルド株式会社による不適切な原材料使用という企業不祥事が相次ぎました。両社に共通していることは、問題が社内で発生したのではなく、委託業者の過失により引き起こされたという事実です。

ベネッセではグループ会社が採用した派遣社員が、マクドナルドでは取引先企業の一部の従業員が不祥事を引き起こしています。つまり、会社に致命的なダメージを与える問題は、社内だけではなく社外にも存在しているということです。会社で起きる可能性のある不祥事の範囲は広域化しており、なにが起こるかわからないというのが現状です。経営者は、想定外のことが起こる可能性を常に認識していなければなりません。

被害者意識を持たずに対応する

万が一、顧客や関係者に損害を与える問題が発生した場合、経営者はどのように対応するべきでしょうか。ここで反面教師となるのが、今回のベネッセやマクドナルドの初期対応です。ベネッセやマクドナルドは、いずれも「被害者意識」を持っており、自社は関係なく外部の一部の人間によって引き起こされた問題だと判断していました。この意識は「自分たちは悪くない」という言い訳に聞こえ、問題を大きくしてしまったと言えます。

どこで何が起きたとしても、顧客や関係者に何らかの損害を与えた以上は「会社は絶対的加害者」であることを忘れてはいけません。そして、早急に原因の追究や再発防止の対策を行うとともに、従業員や顧客、株主、関係会社に対して、経営者自らが「加害者としての誠意ある謝罪」を行う必要があります。わかっている情報は速やかに開示し、可能な限りの対応を迷わず行うことが重要です。

経営者ができることはすべてを明るみにし、その中から今後の対策の方向性を見出すことです。社内外やステークホルダーにすべてを公開することが唯一信頼を取り戻す方法であると理解し、幅広く意見を受け入れ、信頼回復に努めることが経営者の責務なのです。

コンサルの目

経営コンサルティング事業部
河野真由

企業の不祥事が相次ぐ中、消費者が取り得る対策はあるのでしょうか。
例えば、個人情報の流出に関しては個人情報保護法があります。この法律は個人情報の取得・利用、流出防止のための対策を講じることを定めるもので、流出した個人情報の回収や削除を規定するものではありません。いったん情報が流出してしまえば、回収できる有効な手段はないということです。消費者としては、安易に個人情報を記載しないこと、記載する場合は漏洩の可能性があるかどうかを慎重に判断するしかありません。まずは、日常行為に潜在化するリスクを意識することが大切です。

ゆびすいは、契約前の「相性マッチングサービス」をお勧めしています

契約までに何をするの？
- ☑ お客様のニーズをヒアリングにてご確認致します
- ☑ 過去の決算分析からお客様の会社の強み、弱みを把握し、ご説明致します
- ☑ これからの企業経営についてご提案致します

これらの業務を通じて、ゆびすいの担当者との相性をご確認頂きます。

経営革新等認定支援機関
ゆびすいグループ
税理士法人ゆびすい

中小企業
全力サポート宣言！！

中小企業・小規模事業者の方 必見！

国が支援する “ものづくり・商業・サービス・革新補助金”で 事業拡大しませんか？

新商品・新サービスの開発を考えている企業様におすすめです！

お急ぎください！
最大で1,000万円の補助を受けることが可能です！
第一次締切は3月8日です！

悩み１
補助金を受給したいけどどうしたらいいのかわからない。

悩み２
うちの会社は補助金を受け取れる？

悩み３
申請書や事業計画書の作り方が分からない

悩み４
新しい設備を導入するための補助金が知りたい

こんな お悩み をお持ちなら、一度ご相談ください！

ゆびすいの認定支援機関としてのサポート

試作品開発 設備投資

ものづくり補助金

最大1,000万円の補助金を利用をして設備投資や新製品開発をしたい方

新ビジネスモデル 革新的なサービス

商業・サービス革新補助金

最大1,000万円の補助金を利用をして新規需要開拓をしたい方

創業・事業承継

創業者補助金

3月公募開始予定

最大200万円の創業者・第二創業（事業承継）向け補助金を利用したい方

お気軽にお問い合わせください
0120−640−171

受付時間：平日
9：00～17：00

ものづくり補助金実績

ゆびすいの採択率
70％以上

全体の採択率
約40％

平成25年度 実績

ゆびすいの願い Our mission

創業以来70年、私共は常に中小事業者の皆様と共に成長して参りました。
こんな時代だからこそ、こんなチャンスだからこそ、恩返しがしたい。
本気で中小事業者の皆様の手助けをして、共に繁栄していきたい！
これが私達のミッションです。